

個別事業の評価概要

事業分野/事業名	財源	事業概要				評価結果				評価方法	中間評価・事後評価の時期	(参考) 関連する政府目標	担当部	
		事業目的	事業内容	モニタリング指標 *()内は目標値	事業規模		主な評価結果	今後の改善	改善の実施方法(注)					
					20年度 執行額	累計執行額 (事業期間)								
1-1. ナショナルプロジェクト														
ライフサイエンス	交付金	福祉機器情報収集・分析・提供事業	福祉用具に基づき、民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進する。	①ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等 ②福祉機器調査	①福祉用具機器に係るニーズ・シズ調査及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等の適切な対象テーマの設定及びその実施 ②展示会等の開催場所及び来場者数：合計4箇所、27万人程度	0.2億円	6.4億円 (H5-20)	【○必要性】 福祉用具事業者は、中小企業者が多く、個々が独自に市場ニーズ等の調査を行うことは困難であるため、調査結果に関する情報提供の必要性は高い。 【○有効性】 事業成果は福祉用具実用化開発推進事業の採択基準に利用可能、及び、福祉用具事業者のビジネスチャンスの提供に寄与。	【継続実施】 福祉用具産業は発展途上段階(今後、高齢化に伴う市場拡大)であり、今後も調査・展示会とも継続していく。	—	年度評価: 内部評価 中間評価: 内部評価	22年度 (中間)	■福祉用具法: 民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進	機械システム技術推進部
環境	補助金	代替フロン等3ガスの排出抑制設備の開発・実用化支援事業	代替フロン等3ガスを使用する全ての分野・業種を対象に、排出抑制設備の導入・適用に係る技術開発事業に対して助成し、その実用化を図る。	代替フロン等3ガスの削減技術や代替技術及びHFC・HFCの代替として3ガスを使用しない設備の導入・技術開発等に対する助成	京都議定書の第1約束期間における代替フロン等3ガスのCO2換算値による累積排出量(含省エネ効果量)	28.6億円	40.4億円 (H18-20)	【○必要性】 京都議定書目標達成計画において、代替フロン等3ガスについての追加対策の実施が求められており、さらなる代替フロン物質の開発と設備導入・実用化推進が必要。 【○有効性】 新たに、34件の研究開発テーマにおいて、設備導入・実用化を完了し、京都議定書の排出削減目標の達成に貢献。	【事業の見直し】 21年度終了時には、京都議定書の第1約束期間が残り3年間のみとなることから、最大2/3としていた補助率を1/2に引き下げる等の見直しを行う。	—	年度評価: 内部評価 事後評価: 外部評価	23年度 (事後)	■京都議定書: 第一約束期間(2008-2012)における約束(▲6%削減)達成	環境技術開発部
1-2. 産業技術人材養成の推進														
人材育成	交付金	NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開	将来の先端分野と融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流の面から促進する。	大学が技術の中核になっている優れたNEDOプロジェクトをコアプロジェクトとし、NEDO特別講座を設け、コアプロジェクトの基幹技術に関連した人材育成、人的交流、周辺研究の展開を図る。	①人材育成のための大学での講座の受講者数 ②人材交流シンポジウム等の参加者数 ③周辺研究の成果数	5.0億円	10.6億円 (H18-20)	【○必要性】 本事業は、国の政策である第3期科学技術基本計画や長期戦略指針「イノベーション25」、経済成長戦略大綱等に示される人材育成の取組である。 【○有効性】 事業開始以降、講座については300回以上開催し延べ6,000名以上が受講、シンポジウムについては20回開催し延べ3,000名以上が参加するとともに、周辺研究の実施により、約400件の学会発表、約160件の論文等の発表が行われる等、将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携に寄与。	【継続実施】 平成20年度に新たに2拠点を設置し計11拠点になったことを踏まえて、平成21年度にユーザーアンケート等を活用した中間評価を実施し、その結果を踏まえ、今後の展開に活かす。	—	年度評価: 内部評価 中間評価: 内部評価(アンケート結果を活用)	21年度 (中間)	■第3期科学技術基本計画(略) ■長期戦略指針「イノベーション25」(略) ■経済成長戦略大綱等: 科学技術関連の人材の育成	総務企画部
	交付金	産業技術フェローシップ事業	産業技術に対する幅広い視野と経験を有し、技術シーズを迅速に実用化につなげていくことができる優れた産学連携人材に必要な資質の向上を図る。	若手研究者に産学連携機関等の現場における産学連携業務に従事する機会の提供	①養成終了者の満足度が80%以上であること。 ②受入機関による総合評価の満足度80%以上であること。	3.8億円	146億円 (H7-20)	【○有効性】 技術と経営双方を理解し研究シーズを効果的に市場価値に結びつけることができる能力の取得、科学技術成果を知的財産として戦略的に取得・活用できる能力の取得に資する、MOTや知的財産マネジメント等に関する研修を実施し、受講者から高く評価されている。また、本年度で養成カリキュラムを修了した養成技術者56名中46名(82%)は、大学、技術移転機関、民間企業等に就職し、技術移転、知的財産マネジメント等の業務を通じ産学連携の最前線で活躍するなど、我が国のイノベーションの促進に貢献している。	【継続実施】 産学連携を担う人材像を明確にし、目的意識の高い養成技術者の養成を行う。また、養成カリキュラムが効果的に履行されるよう、必要に応じて受入機関を訪問し、指導担当者等への面談・指導を実施する。	—	年度評価: 内部評価(アンケート結果を活用) 事後評価: 内部評価(アンケート結果を活用)	23年度 (事後)	■長期戦略指針「イノベーション25」: 起業家精神をもつ人材等の育成 ■「社会総力がかりで教育再生を第一二次報告」: 企業や社会との連携の強化 ■基本方針2007: 産学官連携の推進 ■イノベーションプログラム(エネルギーイノベーションプログラム)	研究開発推進部
2-1. 燃料電池・水素エネルギー利用技術分野														
技術開発/実証	交付金	定置用燃料電池大規模実証研究事業	定置用燃料電池システムを大規模かつ広域的に設置し、一般家庭等における実際の使用状態における実測データを取得し、運転効率、性能等に関するデータの評価分析を行い、民間技術レベル及び技術的問題点を把握し、今後の燃料電池技術開発の開発課題を抽出する。	①1kW級定置用燃料電池システムの設置 ②実測データの取得、評価分析、問題点等の把握及び今後の開発課題の抽出	①参加事業者数 ②設置導入台数 ③設置都道府県数 ④総運転時間 ⑤総発電量 ⑥総発電効率 ⑦一次エネルギー削減量 ⑧CO2削減量 ⑨故障発生率 等	26.8億円	127億円 (H17-20)	【○有効性】 4年間の事業実施により、トップ機種において一次エネルギー削減率25%、CO2削減率39%といった燃料電池導入の明確な効果が確認された。また、信頼性についても、4年間に亘る技術課題の抽出及びその対策を講じた結果、故障頻度が激減し実用上のレベル直前にまで至った。	【事業の終了】 引き続き信頼性等を確認し、更なる課題を抽出すべく、データの収集、評価分析を実施し、その結果は、平成21年度から経済産業省が実施する民生用燃料電池導入支援補助金事業において導入されるシステムに反映され、さらなる性能向上、コストダウンをもたらすもの期待される。	②	年度評価: 内部評価 事後評価: 外部評価	21年度 (事後)	■Cool Earth-エネルギー革新技術計画: 2020年頃に発電効率40%、耐久性4万時間、価格100万円/kWの実現 ■イノベーションプログラム(エネルギーイノベーションプログラム)	燃料電池・水素技術開発部
	交付金	固体酸化物形燃料電池実証研究	固体酸化物形燃料電池システムの実用化に向けて、実負荷環境下における実証データ収集及び評価分析を実施し、今後の技術開発課題を抽出する。	①SOFCシステムの設置 ②実証データ取得、評価分析及び今後の開発課題の抽出	①実証データ(運転データ、故障データ、効率データ) ②技術開発課題(性能特性・信頼性に関する課題) ③プロジェクトへのフィードバック状況	6.8億円	10.4億円 (H19-20)	【○有効性】 SOFCシステムが実負荷においても高い発電効率を上げることが確認でき、一次エネルギー削減効果、CO2削減効果等についても明確になりつつある等、実証研究の初期段階として期待される運転実績や実負荷環境下での運転に求められる基本的な発電性能が実証できた。	【継続実施】 新たな実施体制の下、実負荷環境、地域環境等の異なる実証サイトに新たにSOFCシステムを設置して実証データの更なる蓄積を図る。 また、集約したデータについて、引き続きデータの検討・評価、改善策の検討を行い、耐久性・信頼性向上に資する開発課題を抽出し、SOFCシステム要素技術開発に活用する。	—	年度評価: 内部評価 中間評価: 外部評価 事後評価: 外部評価	21年度 (中間) 23年度 (事後)	■Cool Earth-エネルギー革新技術計画: 2020年頃に発電効率40%、耐久性4万時間、価格100万円/kWの実現 ■イノベーションプログラム(エネルギーイノベーションプログラム)	燃料電池・水素技術開発部
2-2. 新エネルギー技術分野														
技術開発/実証	交付金	風力発電電力系統安定化等技術開発	ウインドファームの出力安定化技術を開発するとともに、風力発電システムの発電量を予測するシステムを開発し、風力発電の導入促進に資する。	風力発電の出力変動対策の実証試験及び観測システムの実証試験、ガイドラインの作成	①蓄電システム: 出力変動率の改善、設備容量、費用対効果等 ②気象予測システム: 総発電出力又はSCADAデータ、数値気象予測データ 等	1.3億円	45.9億円 (H15-20)	【○有効性】 大容量蓄電・制御システムの解体研究を実施し、耐久性、信頼性、運用性など総合的に評価することができ、その結果を「蓄電システムによる出力変動抑制」の成果内容に付加することにより、短周期出力変動用蓄電システムの実用化について目処がついた。	【事業の終了】 研究成果が、蓄電システムの超寿命化、コスト低減等を旨とした研究開発に有効に活用されるよう、収集データの開示方法の検討等を行う。	②	年度評価: 内部評価 事後評価: 内部評価(外部専門家を活用)	21年度 (事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5): 風力発電(原油換算200万kL)	新エネルギー技術開発部
	交付金	風力発電電力系統連系対策助成事業	風力発電所に蓄電池等電力貯蔵設備を併設し、そこから得られる実測データの分析等により、風力発電の普及拡大時に懸念される出力変動を制御する電力貯蔵設備、制御システムの技術開発に資する。	蓄電池等電力貯蔵設備等の設置に対する助成及び実測データの分析・検討	①蓄電池等電力貯蔵設備導入容量(風力発電設備導入量) ②蓄電池等電力貯蔵設備の取得データ数(出力変動制御技術の向上)	0.1億円	16.2億円 (H19-20)	【▲効率性】 20年度については、電力会社が募集した蓄電池等系統連系可伸(募集量)に対して、本事業への応募が少なかったことに加え、20年度採択1件について、助成事業者における関係法の手続きが予定以上の日時を要したため、事業スケジュールの見直し及び大幅な予算繰越しが発生した。	【事業の見直し】 助成事業者に対しては、事業計画の見直し等を指示するとともに、その後の進捗管理の徹底を図った結果、現時点では、助成事業者において許可を含めた協議も進捗している。21年度は、見直し後の事業計画に基づき、蓄電池設置及び運転データの取得を開始する。 また、現在、風車本体と蓄電池への補助・助成事業執行機関が異なっていることから、本事業の21年度以降の効率的な事業運営の在り方について、経産省と協議しつつ、さらなる風力発電の導入促進に向けた検討を行っている。	②	年度評価: 内部評価 事後評価: 外部評価	25年度 (事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5): 風力発電(原油換算200万kL)	新エネルギー技術開発部
	交付金	バイオマス等未活用エネルギー実証試験	バイオマス・雪氷収集から、エネルギー変換、残渣処理に至る全プロセスにおける諸課題の解決策を提示し、バイオマス・雪氷エネルギーの本格的導入を図る。	バイオマス・雪氷エネルギーの実証試験	①実証試験設備の設置件数 ②成果報告書(HP掲載)へのアクセス件数 ③成果報告会の参加人数	3.1億円	63.9億円 (H14-20)	【○有効性】 今後導入量の拡大に向け、導入阻害要因の抽出することが出来ており、導入予定事業者にとって重要な情報となっている。	【継続実施】 優良事業を積極的にPRするなど、導入・普及に向けた情報発信等を引き続き実施していく。	—	年度評価: 内部評価 事後評価: 内部評価(外部専門家を活用)	22年度 (事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5): 廃棄物発電+バイオマス発電(原油換算393万kL)	新エネルギー技術開発部
	交付金	バイオマスエネルギー地域システム化実験事業	バイオマス資源の安定的・経済的な供給システム、最適なエネルギー転換技術、利用技術、残渣処理等を含む地産地消・地域循環型エネルギー転換システムを実証し、先行事例となるバイオマスエネルギーシステムを確立する。	バイオマスの収集・運搬からエネルギー変換、エネルギー利用に至るまでのシステム上の様々な技術データの収集・蓄積・分析を行う一貫システムの事業を実施する。	①成果報告書へのアクセス件数 ②成果報告会の参加人数(目標: 200人以上) ③事業終了後も地域の事業として経済性も含めて自立できる目処が達成されていること。	7.5億円	63.6億円 (H17-20)	【○効率性】 昨年実施した中間評価での指摘を踏まえ、プロジェクトの加速や事業範囲の縮小等を行い、今後の事業展開がより効率化された。 【○有効性】 これまで利用されていなかったバイオマスエネルギーの利用上の課題抽出や解決策の検討するもの、事業価値は大きい。	【継続実施】 更なる課題の早期抽出・解決を図り、事業の加速化を図る。	—	年度評価: 内部評価(外部専門家を活用) 外部評価: 外部評価	22年度 (事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5): バイオマス熱利用(原油換算330万kL)	新エネルギー技術開発部
	交付金	E3地域流通スタンダードモデル創成事業	E3の製造から給油までの大規模なフィールドテストにより、E3利用に係わる社会システムモデルの構築と一般社会へ適用する際の技術課題の抽出を行うことで、本格的なE3導入・普及の促進を図る。	①E3製造に関する実証研究 ②E3輸送に関する実証研究 ③サービステーションにおける実証研究 ④社会システムモデルの検討	①年度毎のE3製造・供給量 ②実証状況の視察・見学者数 ③成果報告を行う各種学会等の参加人数 ④E3地域流通のためのハンドブック(仮称)の頒布実績。(目標: 1000冊頒布)。	4.1億円	5.7億円 (H19-20)	【○必要性】 バイオマス資源と社会システム等に即した地産地消・地域循環型の社会モデルの構築を目指すものであり、国内各地でのE3普及のためのベース作りに必要な事業である。 【○有効性】 本格運用の開始以降順調にE3製造が進んでいる。また、視察・見学に訪れた人員は、1,200人を超え、関心の高さが伺える状況である。	【継続実施】 実証データの収集・分析を行うとともに、E3地域流通スタンダードモデルの他地域への波及効果を高めるため、運用手法、品質管理手法、各種法令に基づく手続き等を盛り込んだハンドブックを作成・頒布する。	—	年度評価: 内部評価 中間評価: 内部評価(外部専門家を活用) 事後評価: 外部評価(外部専門家を活用)	21年度 (中間) 24年度 (事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5): その他(原油換算763万kL)	新エネルギー技術開発部

事業分野/事業名	財源	事業概要			事業規模		評価結果		改善の実施方法(注)	評価方法	中間評価・事後評価の時期	(参考) 関連する政府目標	担当部
		事業目的	事業内容	モニタリング指標 *()内は目標値	20年度執行額	累計執行額 (事業期間)	主な評価結果	今後の改善					
集中連系型太陽光発電システム成果普及事業	交付金	「集中連系型太陽光発電システム実証研究」で構築した設備を集中監視システムが不要な設備形態に段階的に改良するとともに、簡易なモニタリング手法を用いた運転状態のデータ収集・分析を行い、集中監視システムが無くては技術的に集中連系可能であることを情報発信することにより、今後の集中連系型太陽光発電システムの基本モデルを構築し、その普及に資する。	①蓄電池の分布状況に応じたデータ収集・分析 ②新型パワーコンディショナーの動作状況の確認 ③モニタリング手法の確立 ④成果普及	集中管理システムを撤去し、簡易モニタリング手法によりPVシステム運転状態のデータ収集・分析を行うことで、集中連系されたPVシステムが安全に運転を継続できること。	1.4億円	1.4億円 (H20)	【○有効性】蓄電池の分布状況に応じたデータ収集・分析については、部分的な蓄電池導入による経済的効果を確認した。また、集中監視システムで得られたデータとパワーコンディショナー等のデータを比較し、簡易モニタリング手法の有効性を確認することができた。	【継続実施】引き続き、蓄電池の導入と出力抑制損失量の関係等について検証するとともに、停電発生時や系統変動発生時のパワーコンディショナーの同左状況を確認する。	—	年度評価:内部評価(外部専門家を活用) 事後評価:内部評価(外部専門家を活用)	22年度(事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):太陽光発電(原油換算350万kL)	新エネルギー技術開発部
大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究	交付金	稚内サイト及び北社サイトにおいて、MW級の太陽光発電システムを導入し、大規模太陽光発電出力の平準化による電力品質の安定化及び電力系統のピーク対策等需給調整システムを開発し、実証する。	大規模太陽光発電システムの実証研究	系統安定化技術・出力制御技術・高調波抑制対策技術・シミュレーション手法の開発進捗度等	35.6億円	79.8億円 (H18-20)	【○効率性】稚内・北社の2サイトともに、予定通りシステムの構築を行い、系統へ連系した。また、系統安定化対策技術及び高調波抑制対策技術の有効性及び実用性を検証するため、必要なデータを蓄積し、より精度の高い対策技術の開発を行った。 【○有効性】電力系統への電力供給専用のPV発電所としては国内初の試み、成果は今後のPVシステム大量導入時の指針として活用でき、社会への貢献の期待は大きい。	【継続実施】稚内サイトにおいては、PVを約1,000kW増設し、最終形態である約5,000kW規模のPVシステムを構築する。北社サイトにおいては、大容量PCSを採用した約1,200kWシステムを増設し、特別高圧系統に連系し、総容量1,800kWシステムとして運用を開始する。	—	年度評価:内部評価(外部専門家を活用) 事後評価:外部評価	23年度(事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):太陽光発電(原油換算350万kL)	新エネルギー技術開発部
新エネルギー技術研究開発/洋上風力発電等技術研究開発	交付金	我が国の海象・気象条件に適した、洋上風況観測システム、洋上風力発電システム及び環境影響評価の手法等の技術を開発する。	実証研究候補海域を定め、上でフィージビリティ・スタディ(F/S)を行い実証研究の実現可能性を評価する。 ＜調査内容＞ ・海域調査、全体設計	①洋上風力発電システムの確立 ②洋上に風況観測装置並びに風力発電機を設置して海上風/波浪/海潮流等のデータ収集・解析 ③連成振動予測技術の開発・検証 ④疲労照査技術の開発及び洋上風力発電機の性能評価 ⑤生態系への影響を評価するためのモニタリングによる環境影響評価手法の確立	1.9億円	1.9億円 (H20)	【○有効性】洋上風力発電の実証研究は我が国初の試みであるとともに、F/Sの結果には、事前調査手法(気象・海象、洋上風力発電設備の概略設計等)有意義な情報を含んでいる。	【継続実施】F/Sの結果を踏まえ、実証研究の詳細仕様を決定し、風況観測装置、風力発電機等を設置し、海上風、波浪、海潮流等のデータ収集・解析や洋上風力発電機の性能評価を実施する。	—	年度評価:内部評価 中間評価:外部評価(外部専門家を活用) 事後評価:外部評価(外部専門家を活用)	21年度(中間) 25年度(事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):風力発電(原油換算200万kL)	新エネルギー技術開発部
新エネルギー技術研究開発/次世代風力発電技術研究開発	交付金	我が国特有の気象・地形に適した汎用的な風特性モデル開発を行い、IEC等国際規格を提案するとともに、リモートセンシング機器による観測手法を確立する。また、落雷保護対策の実証等を行い、効果的な対策を取りまとめ広く周知することにより、風力発電導入拡大を図る。	①基礎・応用技術開発(リモートセンシング機器の精度検証・評価等) ②自然環境対応技術等(落雷被害詳細調査・分析、実機による落雷保護対策の実証等)	①基礎・応用技術開発:リモートセンシング機器の精度検証・評価/観測手法の確立等 ②自然環境対応技術等:落雷被害詳細調査・分析、実機による落雷保護対策の実証等	2.1億円	2.1億円 (H20)	【○効率性】有識者・専門家による委員会を設置し、委員会の審議、助言等を受けつつ、計測・観測の設備設置及びデータ解析等、計画どおり順調に実施している。	【継続実施】21年度以降にも、追加の計測・観測の設備設置、蓄積データの解析を行い、複雑地形風特性モデルの提案及び落雷リスクマップの高精度化を進めていく。	—	年度評価:内部評価 中間評価:外部評価(外部専門家を活用) 事後評価:外部評価	21・22年度(中間) 25年度(事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):風力発電(原油換算200万kL)	新エネルギー技術開発部
新エネルギー技術研究開発/太陽光発電システム実用化促進技術開発	交付金	早期に実用化が期待できる太陽光発電に係る技術開発を促進し、太陽光発電が長期にエネルギーの一翼を担える発展を遂げること及びそれにより我が国の技術開発力の優位性の維持を図る。	①薄膜シリコン太陽電池の開発 ②極薄型多結晶シリコン太陽電池のためのスライス技術の開発 ③CIS系薄膜太陽電池の開発	太陽電池の変換効率、生産歩留まりなど	3.3億円	3.3億円 (H20)	【○必要性】太陽光発電が地球温暖化対策に貢献し公益性を有していることや資源制約が少ないこと等の長所に着目し、長期的にエネルギーの一翼を担える発展を可能とするために、我が国の太陽光発電に係る技術開発力の優位性を維持し厚みのある産業構造を形成することを目的に、民間単独では困難を伴う太陽光発電の経済性、性能等を改善する技術研究開発を支援するものであり、その必要性は高い。	【継続実施】事業の最終年度(21年度)中の目標達成に向け、引き続き事業を継続する。	—	年度評価:内部評価 事後評価:外部評価(外部専門家を活用)	22年度(中間)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):太陽光発電(原油換算350万kL)	新エネルギー技術開発部
新エネルギー技術フィールドテスト事業/風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)	交付金	大型風車建設の基礎となる風況データを収集・解析し、観測実施地域での風車導入の素地を形成することで、事業者が適切な事業計画の策定や風況予測誤差などリスクの定量的評価を可能にし、公開することで、大型風力発電の導入促進を図る。	高所での風況観測の実施による風況条件からみた風力開発の可能性評価	①観測地点数 ②風況精査データを解析・評価した結果、事業性が認められるサイトの計画設備容量 ③個別成果報告書のダウンロード件数 ④風況精査実施地点と風車建設サイトの整合率 ⑤シミュレーションと風況精査実測値との乖離	1.1億円	3.9億円 (H18-20)	【○有効性】電力系統に制約のない地点で、2地点以上の観測を可能としたことにより、風力発電の立地が有望と考えられる大型ウインドファームを計画している事業者の参入が見込まれ、2010年度の国の導入目標300万kWの達成に貢献する。	【継続実施】引き続き得られた風況データ等を有効活用し、発電量の維持・拡大を図ること及び運転コストの低減を図るための分析・評価事業を行うとともに、20年度より開始した次世代風力発電技術研究開発(基礎・応用技術研究開発)において、風況データの解析に本データを活用する。	—	年度評価:内部評価 事後評価:外部評価	22年度(事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):風力発電(原油換算200万kL)	新エネルギー技術開発部
新エネルギー技術フィールドテスト事業/太陽光発電新技術等フィールドテスト事業	交付金	中規模太陽光発電システムの導入を促進するため、新型モジュール採用型や建材一体型等の新技術等のシステムを設置し、技術的特徴や稼働実績を集約・分析・評価し、その結果を公表することにより、技術レベルの向上とさらなる普及啓発を図る。	①新型モジュール採用型、建材一体型、新制御方式適用型、効率向上追求型の太陽光発電システムの設置 ②実負荷下での長期運転データの収集 ③データの評価解析及び公開	①太陽光発電システムの設置容量(kW)・設置コスト(円/kW)の推移 ②システムの発電性能及び信頼性等を記載した評価・解析報告書の公表とダウンロード件数等	45.6億円	116億円 (H15-20)	【○必要性】公共施設や集合住宅、産業用等の中規模太陽光システムは系統に与える影響が比較的小さい等の利点があるが、購入電力単価が低い等により導入実績が少ない状況等を踏まえ、本事業を通じて、能力・信頼性・付加価値等の効果を明確にする等普及促進上の課題を克服していく必要がある。	【継続実施】これまでに得られた積データ等を用いて、「設計施工・太陽光システム編」としてガイドラインを策定する。また、新型モジュールや建材一体型、新制御方式適用型などの新要素を多く含むシステムについて、分析評価を行い、報告書を発行する。	—	年度評価:内部評価 中間評価:外部評価 事後評価:外部評価	23年度(中間) 26年度(事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):太陽光発電(原油換算350万kL)	新エネルギー技術開発部
新エネルギー技術フィールドテスト事業/太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業	交付金	公共施設、集合住宅及び産業施設等に中規模太陽熱高度利用システムを導入し、長期運転によりその有効性及び信頼性を実証することで、本格的普及に向けた更なる性能向上及び価格低減を促す。	公共施設、集合住宅及び産業施設における中規模太陽熱利用システムの実証試験	①太陽熱利用システム置面積(有効集熱面積)と設置コスト(円/m ²)の推移 ②システムの太陽熱依存率 ③故障発生頻度 ④評価・解析報告書ダウンロード数	4.0億円	13.4億円 (H18-20)	【○必要性】地球温暖化防止の手法が画策されている中、我が国の導入目標(2010年までに原油換算90万kL)を実現に向けて、太陽熱利用の実証試験を行い、そのメリットを公表することは社会的、経済的に意義があり、必要である。	【継続実施】平成21年度は公募は行わないことになったが、原油高で太陽熱利への関心が高まりつつある。したがって、今後も引き続き、データの分析・評価を実施する。	—	年度評価:内部評価 中間評価:外部評価 事後評価:外部評価	22年度	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):その他(原油換算783万kL)	新エネルギー技術開発部
新エネルギー技術フィールドテスト事業/地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業	交付金	バイオマス熱利用システムを設置し、長期運用データの収集・分析・公表を行い、導入促進を図る。	実用化、普及効果の高い熱利用技術及び新規技術、低コスト化が期待される技術の実証試験	①事業当たりエネルギー供給量(2100GJ/年以上) ②エネルギー転換効率向上 ③効率的エネルギー利用 ④事業性評価 ⑤システムの連続安定性、環境特性の確認	12.3億円	39.5億円 (H18-20)	【○有効性】実運用レベルでデータの収集を行うことからバイオマスエネルギー利用の課題点を直接的に示すことができ、解決策を実用機に反映させることとしている。また、これまでに利用が困難であった原料分野への適用、新規熱利用法への展開が期待でき、バイオマス利用の拡大に資する事業である。	【継続実施】個別テーマ毎に設置した評価委員会において、進捗状況及び運転結果について議論し、必要に応じて計画見直しを含めた柔軟な対応を図りつつ、有効なデータの蓄積を図る。	—	年度評価:内部評価(外部専門家を活用) 事後評価:外部評価(外部専門家を活用)	23年度(事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):バイオマス熱利用(原油換算330万kL)	新エネルギー技術開発部
導入普及 地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業	交付金	地方公共団体等による地域レベルの新エネルギー・省エネルギー導入への取組の円滑化を図る。	地方公共団体等が行うビジョン策定及びF/S調査に対する補助	①ビジョン策定自治体数 ②ビジョン策定件数 ③ビジョン策定後の事業化率 ④新エネルギー・省エネルギー等での目標値(原油換算)	6.2億円	102億円 (H10-20)	【○有効性】20年度まで策定自治体数が着実に増加し、新エネルギーで822自治体、省エネルギー278自治体がビジョンを策定している。また、20年度に自治体に対して実施した調査では、新エネルギーについては、全都道府県・約7割の市区町村、省エネルギーについては、全都道府県、市区町村ともに約35%の自治体で事業化に結びついている。	【継続実施】同じ課題を抱える自治体に対して、先進的な事例を提供する等により、事業化率の向上に重要な「重点ビジョン」F/Sへの展開促進を働きかける。	②	年度評価:内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価:内部評価(アンケート結果を活用)	22年度(中間)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):新エネルギー導入(原油換算2,036万kL)	エネルギー対策推進部
地域新エネルギー等導入促進事業	補助金	デモンストレーション効果の高い地方公共団体等の新エネルギー導入を支援し、その積極的な取組を全国的に波及させる。	地方公共団体等による設備導入・普及啓発事業に対する補助	設備容量、申請件数、交付件数	30.3億円	495億円 (H10-20)	【○有効性】申請件数の増加(対前年比約40%増)や、事業者アンケートで86%から「満足度が高い」との回答を得ている。	【事業の終了】本事業の事業実施者については、21年度から経済産業省が公募により決定することになり、21年度は、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が実施することになった。 NEDOとしては、20年度までに導入済みの設備の稼働状況を調査し、データを収集・データ活用方法の検討を行う。	②	年度評価:内部評価(アンケート結果を活用)	—	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):新エネルギー導入(原油換算2,036万kL)	エネルギー対策推進部
省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事業(新エネルギー対策導入指導事業)	補助金	新エネルギーの導入促進のために、地方公共団体と密接な連携を図りつつ、新エネルギーの導入普及説明会の開催、専門家派遣等を実施する。	①導入指導事業(説明会の開催、講師の派遣) ②導入マニュアル作成事業(指導のためのマニュアル作成等)	①セミナー等の開催件数、参加人数 ②マニュアル等作成数・普及啓発ビデオ作成数、配布先数	0.7億円	12.1億円 (H11-20)	【○有効性】説明会等の開催(71回、7,543人)、マスメディアを活用した情報発信により、効果的に実施。特に、シンポジウム・セミナーへの参加者数は、前年度までの5か年平均参加者数を約30%上回っていると、セミナー参加者に対するアンケートでは、約60%から「有益な情報を得られた」との回答を得ている等、有益な情報発信ができて評価できる。	【継続実施】引き続き、経済産業局及び地方公共団体等との連携の強化に努めてセミナーの内容の充実等を図り、地方公共団体等の新エネルギー導入促進活動を効果的に支援していく。	—	年度評価:内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価:内部評価(アンケート結果を活用)	22年度(中間)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5):新エネルギー導入(原油換算2,036万kL)	エネルギー対策推進部

事業分野／事業名	財源	事業概要				評価結果				評価方法	中間評価・事後評価の時期	(参考) 関連する政府目標	担当部
		事業目的	事業内容	モニタリング指標 *()内は目標値	事業規模 20年度執行額 累計執行額 (事業期間)	主な評価結果	今後の改善	改善の実施方法(注)					
新エネルギー等非常利活動促進事業	補助金	地域の状況に応じ草の根レベルで細かい新エネルギー・省エネルギー導入の取組を促進。	NPO、公益法人等の普及啓発事業の一部を補助	採択件数、事業種類、事業への参加人数	0.4億円	21.8億円 (H15-20)	【有効性】 非営利民間団体等が行う草の根レベルの新エネルギー・省エネルギーの普及啓発活動を支援対象としており、NPO等の持つ独創性等が発揮され、一般市民が「参加しやすい」「理解しやすい」普及啓発事業が実施されている。	【継続実施】 事業開始当初に比べて採択事業件数が減少傾向にあり、事業の周知が不十分な点もあるため、引き続き積極的な広報活動を実施していく必要がある。	-	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：内部評価(アンケート結果を活用)	22年度(中間)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5)：新エネルギー導入(原油換算2,036万kL)及びエネルギー効率の改善率(2005年比約25%を達成)	エネルギー対策推進部
中小水力発電開発事業	補助金	初期投資が大きく発電単価が比較的高く、また、今後開発地点が奥地化・小規模化していく傾向にある水力発電の開発を促進する。	中小水力発電設備の新設・改造費用を補助	①発電出力、事業件数 ②新技術の導入事業件数	3.6億円	135億円 (H11-20)	【効率性】 近年の補助対象範囲の拡大、災害復旧に対する助成策により、補助申請件数は増加傾向にある。また、発電事業開始後、環境への取組をPRする等により、普及拡大に繋がる相乗効果も見られた。	【継続実施】 国に対して補助対象拡充についての提言を行うとともに、利用者の利便性向上のため、補助事業に係る事務手続きの省力化を図る。	-	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：内部評価(アンケート結果を活用)	22年度(中間)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5)：水力(原油換算19万kL)	エネルギー対策推進部
地熱発電開発事業	補助金	新規発電所の建設及び既設発電所の発電出力維持に向けた事業を補助することにより、平成19年3月に閣議決定されたエネルギー基本計画等の政府目標の達成に貢献する。	事業者等に対する調査並掘削、設備導入・改造費用の補助	①既設発電所の発電出力の維持 ②新規発電所設置等に伴う発電出力の増加	4.3億円	55.5億円 (H11-20)	【必要性】 20年3月末時点での地熱発電導入量は53.5万kW(自家用含む)に達しているものの、国内地熱発電開発は資源開発リスクや多額の初期投資・長い建設リードタイムによる高い発電コスト等により開発が停滞しており、今後も、新規発電所建設及び既設発電所の定期的な還元井の掘削等、発電出力の維持が必要であり、引き続き事業の継続が必要である。	【継続実施】 新規建設等に向けた事業者の利便性向上等の対応を図っていく。	-	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：内部評価(アンケート結果を活用)	22年度(中間)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5)：水力(原油換算1万kL)	エネルギー対策推進部
地熱開発促進調査	補助金	探索リスク等により開発調査の進んでいない有望地域について、先導的な調査を行うことにより、地方自治体や民間地熱開発事業者による地熱発電開発を促進する。	地熱利用の有望地域における先導調査	①新たに確認された地熱資源量 ②本事業の成果により開発された地熱発電量等	18.3億円	945億円 (S55-20)	【有効性】 これまでに5発電所が建設され、発電電力累計133.4億kWh、石油代替効果314万kL、CO2抑制効果970万t-CO2という成果を得ている。 また、16年度から実施している中小規模地熱発電開発(1万kW未満)の調査では、調査着手12地域中5地域で発電事業化に資する蒸気・熱水を確認。	【継続実施】 本年6月に、資源エネルギー庁が取りまとめた「地熱発電に関する研究会中間報告」にも挙げられている「地熱発電の事業性を向上させるための環境整備」に関して、同庁と緊密に連携しつつ、地熱開発促進に有効な支援策の検討を進めている。	-	年度評価：内部評価(外部専門家を活用) 中間評価：内部評価(外部専門家を活用)	22年度(中間)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5)：水力(原油換算1万kL)	エネルギー対策推進部
新エネルギー等事業者支援対策事業	補助金	民間事業者等が実施する「新エネルギー等導入事業」について、その加速的な導入促進を図る。	バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、水力発電、地熱発電に係る導入補助	①設備容量 ②申請件数 ③交付件数	35.2億円	93.6億円 (H19-20)	【有効性】 20年度に確定した事業による原油換算削減量は83kL/年、CO2換算削減量で173t/年が見込まれる。 また、事業者に対するアンケート調査では、83%の事業者から「満足」との回答を得ている。	【事業の終了】 20年度から事業実施者を公募することとなり、21年度は一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が実施することとなった。	②	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用)	-	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5)：新エネルギー導入(原油換算2,036万kL)	エネルギー対策推進部
新エネルギー利用等債務保証制度	出資金	新エネルギー利用の加速的な推進のため、事業者が必要とする資金の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行う。	新エネルギー法に基づく債務保証	①債務保証申込件数 ②債務保証受託件数 ③債務保証履行件数	0億円 (保証引受額)	129億円 (H9-20) (保証引受額累計)	【効率性】 これまで、22事業43件の債務保証を実施しており、国内の新エネルギー導入促進に十分に貢献している。また、改善計画の策定を必要としている事業が1事業あるものの、現在までに代位弁済の実績はなく、順調に償還が行われている。	【継続実施】 制度として比較的安定した運用が行われているものの、債務保証をする事業者が長期間に亘ること及び事業規模が増大傾向にあることから、保証リスクが増大する傾向にあるため、引き続き、安定的運用を図る。 なお、行政改革推進本部決定(H18.12.24)を踏まえ、第2期中期計画終了時に、業務実施の必要性を改めて検討することとされている。	-	年度評価：内部評価	-	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5)：新エネルギー導入(原油換算2,036万kL)	エネルギー対策推進部

2-3. 省エネルギー技術分野

導入普及	エネルギー供給事業者主導型総合省エネルギー連携推進事業	補助金	住宅・建築物に対する省エネルギー意識を高揚させるとともに、住宅・建築物における先導的な省エネルギー設備の普及を促進する。	エネルギー供給事業者による地方公共団体と連携した省エネ推進事業に対する補助	①採択件数 ②省エネルギー効果 ③費用対効果(万円/kL)等	4.0億円	55.1億円 (H17-20)	【有効性】 31都道府県79地方公共団体(地域)において、省エネ設備導入事業に加えて、広報事業を行うことにより、地域レベルでの省エネ意識の向上と省エネ行動の実践に寄与している。	【事業の見直し(一部終了)】 今後は、79地方公共団体(地域)が主体となった広報活動で当該地域への普及拡大を図ることとして、21年度は「建築物に係るもの」の継続事業(導入事業)のみ実施する。	②	年度評価：内部評価	-	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5)：エネルギー効率の改善率(2005年比約25%を達成)	エネルギー対策推進部
	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業	補助金	住宅・建築物への省エネルギー性の高いシステムの導入とともに、性能・費用対効果等の情報を広く一般に公表することにより民生部門の省エネルギー化に資する。	住宅・建築物への省エネルギーシステムの導入、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)導入への補助	省エネ効果(1.49万kL) (住宅・建築物・BEMSの合計)	58.2億円	371億円 (H11-20)	【必要性】 依然として高い水準を示している民生部門(家庭用・業務用)については、エネルギー使用の削減の余地が大きい。引き続き先導的な省エネルギー設備及びBEMS設備の導入・普及を支援し、民生部門におけるエネルギー消費量の削減を図る必要がある。	【継続実施】 建築物の省エネルギー化を図るシステムのうち、最新設備・最新技術の導入や先進的な組み合わせなどモデル性の認められるもので、省エネルギー効果の高い先導的な取組みを支援していく。	-	年度評価：内部評価 中間評価：内部評価(アンケート結果を活用)	22年度(中間)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5)：エネルギー効率の改善率(2005年比約25%を達成)	エネルギー対策推進部
	エネルギー使用合理化事業者支援事業	補助金	既設の工場・事業所における省エネ設備・技術を導入する取組みに対し、省エネ効果・費用対効果の高いものに重点的に支援する。	既設の工場・事業所における省エネ設備・技術の導入に対する補助	①申請件数 ②採択件数 ③省エネ効果[万kL/年] ④費用対効果[万円/kL] ⑤省エネ量達成率[省エネ量実績/省エネ量計画]	270億円	1,371億円 (H10-20)	【有効性】 省エネ量達成率(省エネ量の実績/省エネ量の計画)は、概ね100%を達成している。これまでの総エネルギー削減量(後年発生分を含め推計)で約349万kL。 【必要性】 産業部門のエネルギー消費割合の高さ及び運輸部門におけるエネルギー消費の伸びが著しい現状を踏まえると、本事業の継続が必要。	【継続実施】 さらに大きな省エネ効果を得るために、平成21年度の公募に際しては、省エネ効果の下限設定等の要件見直しを行う。	-	年度評価：内部評価	-	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5)：エネルギー効率の改善率(2005年比約25%を達成)	省エネルギー技術開発部
	温室効果ガス排出削減支援事業	補助金	中小企業の温暖化対策に対する意識を高め、エネルギー起源のCO2削減を促進するため、経済産業省が実施するCO2排出削減量認証事業に係わる中小企業事業者の省エネルギー設備導入プロジェクトを支援することにより、当該事業者の一層の省エネルギーへの取組を促す。	省エネルギー設備・技術の導入事業に対する補助	採択件数及び採択事業の省エネ見込達成率(1年間の運転後の達成度)	5.6億円	19.9億円 (H15-20)	【必要性】 20年10月に国内クレジット制度が創設されたことに伴い、今後も、同制度の一層の拡大・推進を図る観点から、中小企業等の参加促進に資する本事業を継続する必要がある。	【継続実施】 引き続き、中小企業事業者による温暖化防止対策推進に貢献するとともに、国内排出量取引に対して多様多岐かつ多くの中小企業が参加できる環境整備を目指していく。	-	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：外部評価	22年度(中間)	国内排出量取引システム試行事業の支援	京都メカニズム事業推進部
	特定事業活動促進等債務保証	出資金	省エネ・リサイクル法に基づいた事業が速やかに実行でき、更に保証履行のリスクが減るよう、適切な債務保証を行う。 <20年度をもって、保証引受を終了>	省エネ・リサイクル法に基づく債務保証	①債務保証件数 ②保証履行件数	-	11.7億円 (H15-H19) (保証引受額累計)	【効率性】 保証中であった1事業が「操業停止」したことに伴い、事業者等と今後の対応について協議した結果、本債務保証に係る金融機関借入れが一括繰上償還されたため、債務保証は完了するに至った。また、求償権が発生している3件については、法的手続き等を進めた結果、21年度中に債権の一部を回収できる見込が立つに至った。	【継続実施】 今後、着実に債権管理を実施。	-	年度評価：内部評価	-	-	エネルギー対策推進部
その他	京都メカニズム開発推進事業	交付金	CDM/JI等京都メカニズムの活用促進を図り、我が国のCO2削減目標達成に貢献するのみならず、海外におけるエネルギー使用効率化等の進展により、我が国のエネルギー安定供給の確保に資する。	CDM/JI事業のポテンシャルを有する国において普及啓蒙等を行うキャパシティビルディング(キャパビル)と、CDM/JIとして実施可能性のある事業の発掘調査等を行うフィージビリティスタディ(FS)の実施。	①キャパビル 取得事業候補件数、セミナー等実施回数 ②FS 事業化件数	1.0億円	162億円 (H10-20)	【有効性】 ①キャパビル 中国で実施した2件については、中国政府から高い評価を得るとともに、具体的なクレジット取得事業での候補案件も発掘されている。また、マレーシア、タイ等についてもCDMの普及とともに、案件発掘につながる情報収集が図られた。 ②FS 全採択案件のCDM/JI事業化率は、既に5%を超えており、さらに増加する見込み。	【継続実施】 21年12月に開催されるCOP15において、平成25年度以降の温室効果ガス削減のための国際的枠組が明らかになることが予想されているので、得る京都メカニズムの裾野拡大に貢献する事業も組み入れていくことも含めて検討し、実施していく方針。	-	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：外部評価	22年度(中間)	CDM/JIの活用による京都議定書目標の達成	京都メカニズム事業推進部

2-4. 環境調和型エネルギー技術分野

技術開発/実証	石炭生産・利用技術振興事業(クリーン・コールテクノロジー推進事業)	交付金	環境負荷の高い石炭利用について、その低減を図るクリーン・コールテクノロジー(CCT)の開発の推進に資する。	石炭のクリーンな利用技術分野における最新技術の開発可能性調査・情報分析を実施し、関係者への情報提供を行う。	①技術動向調査数 ②プロジェクト化可能性	0.8億円	20.0億円 (H4-20)	【必要性】 CCT開発のための情報提供の重要性は高く、環境負荷低減、エネルギーセキュリティに寄与。 また、費用対効果も優れており、国内関係者からも重要性は増すものと考えられる。	【継続実施】 化石資源の利用時の環境対策が一層強く求められる中、CCT技術シーズを発掘する役割を有する本事業の重要性は増すものと考えられる。	-	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：外部評価	24年度(中間)	CCT開発リスク軽減のための情報提供を行い、CCTの実用化を促進	クリーンコール開発推進部
	革新的ゼロエミッション石炭ガス化発電プロジェクト/発電からCCSまでのトータルシステムのフィージビリティスタディー	交付金	石炭ガス化発電からCO2隔離に至るトータルシステムの実施可能性が評価されるとともに、CO2回収後において、送電端効率42%(HV基準)を実現させる基盤技術の確立し、石炭火力発電分野における環境負荷の低減を図る。	発電からCO2貯留までのトータルシステムのフィージビリティスタディー(FS)及び革新的ガス化技術に関する基盤研究事業の実施。	①22年度中に、特定サイトでの発電からCO2貯留に至るトータルシステムの概念設計を終了する。 ②24年度中に、上記の詳細設計を終了する。	5.4億円	5.4億円 (H20)	【必要性】 CCS技術は、CO2削減目標を達成するための革新的技術の一つとして位置付けられている。また、石炭ガス化発電システムからCO2の分離・回収・輸送・貯留に至る一貫したトータルシステムの詳細設計に係る評価の例はなく、本事業を実施する意義は大きい。	【継続実施】 21年度は、トータルシステムの概念設計を完了し、経済性データを取得するとともに、早期に実施可能性評価が実施できるように事業を推進する。	-	年度評価：外部評価 中間評価：外部評価 事後評価：外部評価	22年度(中間) 25年度(事後)	■イノベーションプログラム(エネルギーイノベーションプログラム)：(略)	クリーンコール開発推進部

事業分野／事業名	財源	事業概要				事業規模			評価結果		改善の実施方法(注)	評価方法	中間評価・事後評価の時期	(参考) 関連する政府目標	担当部
		事業目的	事業内容	モニタリング指標 *()内は目標値	20年度執行額	累計執行額 (事業期間)	主な評価結果	今後の改善	20年度執行額	累計執行額 (事業期間)					
2-5. 国際関連分野															
技術開発／実証	研究協力事業	補助金	開発途上国との共同研究と技術移転を併せて行うことにより、開発途上国の研究開発能力の向上を支援する。	相手国研究開発機関等との共同研究、設備設置、研究者の派遣・受入	研究者派遣及び受入人数、実用化件数等	8.3億円	230億円 (H15-20)	【○必要性】 東南アジア諸国では急激な経済発展により環境問題が顕在化し、政策対話の場では環境・省エネ技術に対する日本への協力要請はますます強くなっている。 【○有効性】 相手国の研究開発能力の向上が認められ、20年度に終了する7事業について、全て実用化の目処がついている。	【事業を見直し(一部終了)】 開発途上国提案型開発支援研究協力は20年度をもって終了する。近年、環境技術等に対する開発途上国からのニーズが高いこと等から、政策対話等を通じてテーマ選定し実施している環境技術総合研究協力を中心に事業展開を図る。	②	年度評価: 外部評価(外部専門家を活用) 中間評価: 外部評価(外部専門家を活用)	25年度 (中間)	開発途上国の研究開発能力の向上	エネルギー・環境技術本部国際事業統括室	
	国際エネルギー使用合理化等対策事業	交付金	アジア・太平洋地域を中心に、我が国の有するエネルギー有効利用技術(省エネルギー・石油代替エネルギー技術)の実証等を行い、当該地域での普及を促進する。	省エネ・代エネ技術の海外実証研究・技術普及事業の実施	①事業実施を通じた直接の省エネ・代エネ効果、温室効果ガス削減効果 ②有効性を実証した技術の普及状況、及び普及設備による省エネ・代エネ効果、温室効果ガス削減効果	31.0億円	814億円 (H14-20)	【○必要性】 アジア太平洋地域の開発途上国を中心に、エネルギー消費が増大を続けており、我が国のエネルギー確保に悪影響を及ぼす可能性があるため、引き続き、本事業の必要性は高い。 【○有効性】 アジア太平洋地域における省エネ・温室効果ガス削減に資する事業であり、我が国のエネルギーセキュリティの向上及び地球温暖化対策に貢献していると言える。	【充実・強化】 我が国が有する優れた省エネ・代エネプロジェクトを推進するためのFISの公募を行う。また、相手国においてエネルギー管理に精通する人材の不足を解消するため、エネルギー管理技術・ノウハウに係るトレーナーの育成を行い、一層の普及促進を図る。	①	年度評価: 内部評価 中間評価: 内部評価(外部専門家を活用)	24年度 (中間)	省エネ・代エネ技術の普及 CDM/JI化によるCO2クレジットの取得	エネルギー・環境技術本部国際事業統括室	
	太陽光発電システム等国際共同実証開発	交付金	我が国では得難い自然及び社会条件等を有する海外のフィールドを活用して実証研究を行い、多様な利用形態等に適合する太陽光発電等の新エネルギー利用システムの実用化を推進する。	太陽光発電の分散電源系中連系時の実証研究及び太陽光発電等における気象変動による影響をばくする実証研究等	①系統連系時の電力品質への影響等のデータ取得等 ②蓄電池容量低減に伴うコスト削減に係るデータ取得等 ③太陽光発電等システムの設計支援ツールに対するユーザーの評価等	8.3億円	82.9億円 (H4-20)	【○有効性】 「系統連系技術要件ガイドライン(経済産業省策定)及び「分散型電源系統連系技術指針(日本電気協会策定)」の形成に寄与するもので、太陽光発電等の導入に際して課題となっている電力系統に過度に負担をかけるシステム構築に資する事業である。 【○効率性】 19年度に実施した中間評価を踏まえ、相互の研究テーマを全体的に統括するプロジェクトリーダーを配する等、事業の効率化を図った。	【継続実施】 実証で得られたデータを元に、「保守・管理能力向上支援事業」及び「設計支援ツール開発事業」といったソフト事業に活用し、相乗効果が得られるようにする。	—	年度評価: 内部評価(アンケート結果を活用) 事後評価: 外部評価	22年度 (事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5): 太陽光発電導入(原油換算2,036万kL)	エネルギー・環境技術本部国際事業統括室	
	太陽光発電システム等高度化系統連系安定化技術国際共同実証開発事業	交付金	アジア地域において、自然エネルギーによる発電設備を含むマイクログリッドについて系統連系、自立運転時の実証・評価を行い、日本における安定的なマイクログリッド導入(系統連系技術の向上)に資する。	太陽光発電システム等と系統、他電源との接続しての海外実証研究	電力品質に関して、 ①標準電圧(100V:101±6V) ②周波数(平均値で±0.1~0.3Hz) ③フリッカ(平均値で、ΔV10 ≤ 0.3V) ④高調波(総合3~5%)	7.9億円	20.5億円 (H17-20)	【○必要性】 アジア地域における安定的なマイクログリッドの導入、系統連系技術の向上が必要。 【○有効性】 我が国において広く太陽光発電等の系統を通じた安定的な電力供給の実現に資するものとしてその実施の意義は大きい。	【継続実施】 21年度の評価にむけた成果の取りまとめの準備を進める。	—	年度評価: 内部評価 事後評価: 外部評価	22年度 (事後)	■総合資源エネルギー調査会需給部会「長期エネルギー需給見通し」(H20.5): 太陽光発電(原油換算350万kL)	新エネルギー技術開発部	
技術移転	国際石炭利用対策事業	交付金	アジア・太平洋諸国において、我が国の成熟したクリーン・コール・テクノロジー(CCT)の普及を促進するために、モデル事業等を実施する。	CCT普及のための可能性調査、モデル事業、フォローアップ	①SOx、NOx、煤塵、廃棄物等の環境改善効果、生産プロセスの生産効率向上効果、CCTモデル事業の環境改善効果。 ②招聘研修事業・CCT設備診断における参加者の満足度。	12.6億円	312億円 (H5-20)	【○必要性】 アジア・太平洋諸国においては、エネルギー需要(特に石炭)が増大しており、環境・エネルギー供給の観点から、CCTの普及は必要不可欠。	【事業の見直し(一部終了)】 アジア・太平洋地域の開発途上国のエネルギー政策動向を注意しつつ、各国のニーズを踏まえた事業を継続する。なお、招聘研修事業・CCT設備診断に関しては、平成21年度より、経産省において実施する。	②	年度評価: 内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価: 内部評価(外部専門家を活用)	24年度 (中間)	アジア太平洋諸国への石炭モデル事業によるCCT技術の普及	クリーンコール開発推進部	
2-6. 石炭資源開発															
資源調査	海外炭開発可能性調査	交付金	民間企業が行う海外炭開発におけるインフラ調査や物理探査等の探鉱又は海外の石炭資源開発に必要な調査に資する資金の一部を補助することにより、石炭の安定・適正供給確保に資する。	民間企業が行う海外炭開発調査に対する補助	①石炭賦存の有無、把握した炭質、埋蔵量等 ②開発移行件数 ③開発に移した炭鉱の生産量 ④調査結果を基にした近隣地域での開発件数	0.6億円	14.6億円 (S52-H20)	【○必要性】 我が国は、世界最大の石炭輸入国であり、石炭需要量の99%以上、年間192百万トン(20年度実績)を海外からの輸入に依存しており、継続的に石炭資源の獲得を図っていくことが必要。 【○効率性】 我が国の石炭輸入量の約6割を占めるオーストラリアで1件、約2割を占めるインドネシアで2件の事業を実施するなど、優先度の高い案件を実施。	【充実・強化】 大規模炭鉱開発(数千トン)に係る調査等への対応やユーザーの利便性向上の観点から、経済産業省と調整を図り、補助対象・補助の拡大、審査基準の見直し等の制度見直しを実施。	①	年度評価: 内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価: 外部評価	24年度 (中間)	■資源確保指針: 開発調査等を積極的に活用し、民間企業の資源開発事業を後押し。	クリーンコール開発推進部	
	海外地質構造調査	補助金	開発途上国において相手国と共同で地質構造調査等の基礎調査を実施することにより海外における石炭資源開発を誘導する。	産炭国との石炭共同探査	①石炭賦存の有無、炭質、埋蔵量 ②開発移行件数 ③開発に移した炭鉱からの石炭生産量 ④調査結果を基にした近隣地域での開発件数	5.8億円	1.11億円 (S57-H20)	【○効率性】 我が国への石炭輸出量の多い、あるいは、今後高品位炭(無煙炭)の輸出が見込まれるインドネシア、ベトナム、モンゴル及びマレーシアの4か国における優先度の高い案件を実施している。	【継続実施】 今後もアジア地域を中心として石炭需要の増加が見込まれるため、引き続きプロジェクトを推進し、有望な炭鉱開発を推進していく。	—	年度評価: 内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価: 外部評価	24年度 (中間)	■資源確保指針: 開発調査等を積極的に活用し、民間企業の資源開発事業を後押し。	クリーンコール開発推進部	
	情報収集	海外炭開発高度化等調査	補助金	海外石炭産産業制度、手続きなどの基礎的情報等を収集・分析し、民間企業へ提供し、石炭の安定供給確保に資する。	海外石炭関連の情報の収集、提供	①民間企業への情報提供件数 ②民間企業での当該事業成果の参考度・活用量	1.1億円	14.2億円 (H6-20)	【○効率性】 調査テーマについては、石炭ユーザーやサプライヤー等に対するヒアリング結果等、我が国の企業等のニーズを優先することにより、最もタイムリーかつ有効性の高いテーマを選定している。	【継続実施】 タイムリーかつ有用性が高いテーマを考慮するとともに、調査内容を吟味して今後の調査内容を検討し、エネルギー安定供給を図るためのよりニーズの合った調査につなげる。	—	年度評価: 内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価: 外部評価	24年度 (中間)	■資源確保指針: 開発調査等を積極的に活用し、民間企業の資源開発事業を後押し。	クリーンコール開発推進部
	人材育成	産炭国石炭産産業高度化事業(炭鉱技術海外移転事業)	補助金	我が国の炭鉱技術を活用した技術移転を進め、アジア地域の石炭需給安定と我が国の石炭安定供給確保に資する。	海外の炭鉱技術者への研修、指導等	①国内受入研修: 受入人数230名/年、受入期間7~14週 ②海外派遣指導: 60名程度を派遣(指導員1名が3回程度) ③対象国の石炭生産産能率を平成13年度比で約2倍に近づける。	33.0億円	99.9億円 (H14-20)	【○有効性】 海外産炭国との関係強化に大きく寄与しており、研修対象炭坑の生産産能率の向上や死傷率の低下等成果を得ている。 【○効率性】 費用対効果を高める観点から、国内受入研修を縮小し、海外派遣研修の拡大を図った。	【継続実施】 さらに費用対効果を高める観点から、国内受入研修を縮小し、海外派遣研修を拡大していく。	—	年度評価: 内部評価(アンケート結果を活用) 事後評価: 外部評価	22年度 (事後)	■資源確保指針: 開発調査等を積極的に活用し、民間企業の資源開発事業を後押し。	クリーンコール開発推進部
3. クレジット取得関連業務															
クレジット取得	認証排出削減量等(京都メカニズムクレジット)取得事業	委託費	京都議定書の第一約束期間(2008-2012)における我が国の温室効果ガス排出削減目標を達成すべく、確実かつ費用対効果を考慮して、京都メカニズムを活用したクレジット取得を行う。	京都メカニズムを活用し、認証されたクレジットを取得する。	第1約束期間(2008-12)中、総累計約1億トンCO2	45.8億円	1,341億円 ※	【○効率性】 費用対効果の向上を図るため、GISによるクレジット取得やリスクの事前精査の徹底等の取組みを行っている。 【○有効性】 平成18年度からの累計で第1約束期間における政府目標である約1億トンの約95%に相当する9,510.4万トンCO2の購入契約を締結しており、当該期間中の目標達成の目処が付いた。	【継続実施】 クレジットを取り巻く状況変化等に応じ、経済産業省及び環境省とも十分連携を取り、着実に実施していく。	—	年度評価: 外部評価 中間評価: 外部評価	22年度 (中間)	■京都議定書: 第一約束期間(2008-2012)における約束(▲6%削減)達成	京都メカニズム事業推進部	

(注1)色分けについて

総括評価	今後の改善	評価方法
(橙) 高い必要性・効率性・有効性が認められる事業	(橙) 事業の一部を充実・強化	(橙) 外部評価を実施
(黄) 効率性・有効性ともに問題の無い事業	(黄) 事業を継続実施	(黄) 外部意見を加味した内部評価を実施
(緑) 効率性に課題があるとされた事業	(青) 事業を見直し・終了	(緑) アンケート等を活用した内部評価を実施
(青) 有効性に課題があるとされた事業		(白) 上記以外の方法で内部評価を実施
(赤) 必要性について言及された事業		

(注2)「今後の改善」中の「改善の実施方法」について、①については、NEDOの自主的な取り組みによるものを示し、②については、NEDOに対する補助金等の交付元である経済産業省等と連携して取り組むものを示す。